

平成26年度事業計画（案） 行政書士制度のさらなる発展に向けて

平成25年度は、行政書士制度構築に向けて行政不服申立て代理権の獲得を目指す法改正に傾注した活動を行うとともに、職域の確保・拡大、制度の維持発展、また、東日本大震災の復旧、復興への支援にも引き続き取り組んでまいりました。平成26年度は、更なる制度発展のために、将来に向けた行政書士制度構築の全体構想としてまとめた長期計画（グランドデザイン）を実行に移すべく、次の重要課題に取り組んでまいります。

<重要課題>

1. 長期計画（グランドデザイン）策定の継続

「長期計画（グランドデザイン）の策定」については、現在、関係各部を中心に議論を深めており、引き続き、法改正項目の精査をはじめ、専門性の向上（マイスター制度）、制度調査室の設置を含めた業務執行体制・組織の見直し、法教育の推進を含めた社会貢献活動など、制度の進むべき道を多面的に検討し、長期計画（グランドデザイン）を実行に移すべく、各項目についてさらに課題等を整理してまいります。特に、各業務分野における専門性の向上を図るためのマイスター制度については、実現に向けた具体的な取り組みを推進してまいります。

2. 法改正の推進

日本行政書士政治連盟と連携して、行政不服申立て代理権の獲得を最重要課題として引き続き推進します。また、ADR代理権の獲得や長期会費滞納者の登録抹消の実現を見据え、まずは制度の目的、本会・単位会の目的を整備することについて検討を進めてまいります。

3. 中央研修所による研修のビデオ・オン・デマンド化の推進

中央研修所が実施する研修は、集合研修の形態を脱却して可能な限りビデオ・オン・デマンド化を進め、会員の皆様の受講機会の均等化と研修内容の均質化を図ってまいります。

4. 職域の確保・拡大

職域の確保・拡大にあたっては、TPP対応、自動車保有関係手続のワンストップサービス（OSS）の中間登録展開や他団体等による業務侵害等に毅然とした対応を取るとともに、知的資産経営や予防法務など行政書士の専門性を活かした多角的な中小企業経営支援などに注力してまいります。

5. 震災復興支援の継続とBCP（事業継続計画）に繋がる対策の検討

日本行政書士会連合会被災者相談センター（福島事務所）の運営を中心とした震災復興支援については、これを継続するとともに、本会におけるBCP、事前の危機管理対策を検討してまいります。

6. 情報発信の多様化

情報が諸資源と同様に価値を持つ現在の情報化社会にあって、本会においても、媒体や手法を工夫し、費用対効果も念頭に置いた上で、スピード感と多様化をキーワードとした情報発信に努めてまいります。

7. 日行連の本部機能の移転

最後に、本会の本部機能の移転について、現在の会館を出て中央官庁周辺に移転することを計画してい